

[博士論文審査要旨]

申請者：吉見太洋

論文題目 最適通貨圏理論とその内生性に関する研究

審査員 清水 啓典  
三隅 隆司  
小川 英治

本論文は、共通通貨導入のための評価基準を与える理論体系として長年にわたって利用されてきた最適通貨圏理論に対して、二つの方向性からの再検討を試みたものである。

第一の方向性は、当該研究分野において「最適通貨圏基準の内生性」と呼ばれる問題と関係する。二国間の産業構造の類似性や景気循環の同時性が低いときには金融政策の独立性が喪失される費用が大きくなるために、産業構造の類似性や景気循環の同時性が共通通貨導入のための評価基準として用いられてきた。しかし、これらは通貨統合や金融市場統合を通じた域内の経済構造変化によって内生的に変化する可能性がある。その場合にはこれらの尺度を評価基準として用いることは意味を持たない。この内生性問題に関する問題意識に立ち、本論文の第3章と第4章で、共通通貨導入や金融市場統合が産業構造の類似性に与える影響について実証分析を行っている。

第二の方向性は、ミクロ的基礎付けを持つ一般均衡マクロ経済モデルを応用することによって、最適通貨圏理論を再検討するというものである。最適通貨圏理論では通貨統合に伴う金融政策の独立性の喪失に焦点を当てられることから、金融政策分析のための一般均衡マクロ経済モデルが最適通貨圏理論の分析に応用される。本論文の第5章で、最適通貨圏理論の中で最も重要な労働の移動性について再検討を行っている。

本論文の評価できる点として、第一に、内生性問題との関連で、産業構造の変化を通じた内生性経路の存在可能性を実証的に指摘している点が挙げられる。この経路の存在自体は先行研究で指摘されてきたものの、時系列情報を含むパネルデータに基づく分析から、同様の経路の存在可能性を追認している点は本論文の貢献といえよう。第二に、最適通貨圏理論の中心的な評価基準でありながら、ミクロ的基礎付けを持つ一般均衡マクロ経済モデルによる再検討が不十分であった労働の移動性について検討を試み、従来の議論の中で見逃されていた側面について指摘している点が挙げられる。

一方、本論文の問題点としては、通貨統合に伴う費用面のみ焦点が当てられ、政策的に重要な意味を持つ便益面への考察が十分ではないことが挙げられる。とりわけ、内生性問題は、短期的には通貨統合の費用的側面を助長する可能性を含むものであるものの、長期的な視点に立てば域内の効率的資源配分の進展を捉えたものとも考えられる。本論文の分析結果はこうした側面については分析がなされていない点で、本論文の課題が残されていることを指摘したい。

以上のような課題を残すものの、本論文は査読付き学術雑誌に掲載されている論文を複数含んでいて、総合的に学位授与に足りる水準に達していると認められる。よって、審査員一同は、所定の試験結果をあわせ考慮して、本論文の筆者が一橋大学学位規則第5条第1項の規定により一橋大学博士(商学)の学位を受けるに値するものと判断する。